

新たに立ち上げたプライベート市場に投資するグローバル運用チームの根底にあるイノベーションとインパクトの促進

2021年3月

投資価値は変動します。そのため投資価値は下がる場合も上がる場合もあり、投資元本額を回収できない可能性もあります。本レポートに示されている実績は過去のものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。

M&Gは、新たに立ち上げたグローバルな運用チームであるカタリスト(Catalyst)を通じて、今後5年間で持続可能プライベート市場に50億英ポンドを投資することにコミットしました。

カタリストは、単に持続可能プライベート市場に投資するだけでなく、投資イノベーション、ESG(環境、社会、ガバナンス)やインパクト投資で業界をリードするM&Gの地位をさらに強固にするという明確な目的をもって創設されました。

世界が直面している大きな課題の克服に資金を誘導する

カタリストは、ロンドン、シンガポール、ニューヨーク、ムンバイの各拠点を通じてグローバルな投資機会を見いだします。25名の精鋭からなるチームは、プライベートクレジット、プライベートエクイティ、不動産市場で655億英ポンド¹を超えるお客様の委託資金を運用する、プライベート&オルタナティブ・アセット運用部門に所属し、市場で高い評価を受けています。

20年以上の長期にわたって、あらゆる種類のプライベート資産を運用してきた経験を活かし、M&Gはお客様が社会的・環境的価値への投資を増加させたい志向を有していることを十分に認識し、グローバルな投資機会に対応する運用能力を進化させ続けてきました。M&Gはパリ協定と英国政府の目標に沿って、2050年までに運用ポートフォリオで二酸化炭素排出量をネットベースでゼロにすることにコミットしています。

カタリストを立ち上げたことは、M&GがESG投資、持続可能性投資、インパクト投資を推進するコミットメントと、世界中で差し迫っている社会的・環境的課題に真剣に向き合っている企業や団体に民間の資本を誘導する一翼を担うことを明確に示している証左です。

イノベーションとインパクトを促進するソリューションを創造する

カタリストは、M&Gの既存の運用機能を活用しながら、独自にもつ柔軟性も活かし、プライベートクレジット、実物資産、金融資産、プライベートエクイティなど広範な投資対象のなかで革新的な投資機会を見いだします。この柔軟なアプローチにより、投資資金を投資先が必要としている資本構造や資金の性質に適合させ、投資先・融資先の成長を継続的にサポートすることができます。

カタリストは、投資機会を投資の主眼と捉え、また、ESGとインパクトを投資戦略の中心に置くことで、金融機関から十分なサービスを受けられていない世界各国のプライベート企業が、持続可能な世界の創造に向けて取り組むことができるように、機関投資家が企業成長に必要な長期資金を向けることを目指します。

同様に、専門家からなる運用体制を構築し運営することにより、カタリストは一般的に機関投資家が投資できない市場、業界、テクノロジー、セクター、地域に投資することを可能にします。これは投資資金の規模が大きいことが、十分な経済的・環境的・社会的価値を提供できる投資機会を発掘するために重要であると信じているからです。

このように、カタリストは長期的に、プライベート市場に存在する興味深い投資案件を発掘できる点で他社との差別化が図れると考えており、新たな市場が、イノベーションで活発になることを手助けしながら、当社がその市場での投資能力を高められることを目指します。

¹ 2020年6月30日現在の運用資産残高

ポジティブな違いをつくり出す

M&Gは、地球と全世界に暮らす人々への悪影響をなくすことを目指している、又は軽減しようとしているプライベート企業に責任投資することに注力しています。このような企業の多くは、気候変動、貧困、不平等などの持続可能性の課題を克服するための前向きな目的意識や新鮮な考え方を有しており、企業が成長する過程でのあらゆる段階で支援する機関投資家を求めています。中小企業や、マイクロファイナンス、売掛金ファイナンスなどを手掛ける消費者金融、また、手頃な価格の住宅、廃棄物からのエネルギー (EfW)などの分野でのアセットファイナンスや開発金融資金、社会的・環境的にポジティブな影響を与えるテクノロジーに対する投資など、持続可能なプライベート資産に数多くの投資機会が見られます。

カタリストは、投資案件を評価する際に、柔軟に、そして幅広く、脆弱な人々やグループに悪影響が及ばないようにすることや、ポジティブな影響を与えることができる企業や資産を特定するESGリスクの管理にも焦点を当てます。

プライベート市場でアクティブ運用を行う運用機関としての利点の1つは、借手、投資先企業、プラットフォームパートナーと直接エンゲージメントを行うことができ、信頼できる長期的なパートナー関係を構築できることです。また、早期の段階で企業がESG要素とインパクトを与えられるように企業行動を改善することを奨励することにより、投資先企業がポジティブな変化、価値の提供、長期的な関係の構築を可能にします。

現在は以前にも増して、社会的・環境的に重要な課題に対処し、地球と全世界に暮らす人々にポジティブな影響を与える革新的なソリューションを推進するためには、大規模な投資資金が必要となっています。国連貿易開発会議(UNCTAD)は、2030年までに国連の持続可能な開発目標(SDGs)を達成するには、毎年6兆米ドルの投資が必要になると試算しています。²このことは、1年間にSGD分野へ投資される公的資金と民間資金の合計金額を勘案すると、毎年平均して(中央値で)2.5兆米ドルの資金が不足する計算となります。

投資家にとって、今ほど行動に移すことが重要な時期はありません。今日、そして「行動の10年」の間に決断した投資は、今後数十年、そしてそれ以降に私たちの世界を変革することにつながるかもしれません。

² 国連環境計画・金融イニシアティブ(2018年11月)『Rethinking Impact to Finance the SDGs』



機関投資家向け資料

当記事は、現在の市場動向におけるM&Gの見解を述べたものです。今後、事前に通知することなく変更する可能性があり、実証しかねる推測を含む場合があります。過去の実績は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当記事の配布は売買の推奨や勧誘を行うものではありません。当記事は情報提供と教育のみを目的としており、投資に関する助言や特定の証券、投資戦略、投資商品の推奨を行うものではありません。本資料における個別企業に関する記述は例示のみを目的としており、売買の推奨を行うものではありません。当記事が提供する情報ならびに参照した情報は、M&Gが信頼性が高いと判断する情報源から得た情報で作成していますが、情報の正確性について保証するものではありません。内容の正確性についてM&Gはその責任を負いません。M&G Investmentsは英国で設立されたM&G plcの直接子会社です。M&G plc及びその関係会社は、アメリカ合衆国を主たる事業地とするPrudential Financial, Incとはいかなる関係会社ではありません。当資料はM&G Investment Management Limitedが発行します。M&G Investment Management Limitedはイングランド及びウェールズにおいて番号936683、本社所在地10 Fenchurch Avenue, London EC3M 5AGにて登録されています。M&G Investment Management Limitedは英国Financial Conduct Authority (金融市場監督庁) により認可され規制を受けます。M&G Real Estate Limitedはイングランド及びウェールズにおいて番号3852763で登録されており Financial Conduct Authority (金融市場監督庁)の認可・規制は受けません。M&G Real Estate LimitedはM&G企業グループの1社です。 **FEB 21 / 542612**

当資料はM&G及びM&G関連会社が発行した資料の翻訳です。和文と原文(英語)に差異がある場合は、原文を優先します。

M&G Investments Japan株式会社

投資運用業者、投資助言・代理業者、第二種金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第2942号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

本書面は、当社又は当社の海外関連会社であるM&G Investment Management Limited、M&G Alternatives Investment Management Limited若しくはM&G Real Estate Asia Pte. Ltd.(以下あわせて「海外関連会社」といいます。)の運用に関する情報提供を目的としてお渡しするものであり、いかなる有価証券の勧誘となるものでもなく、それを意図するものでもございません。

当社は、投資助言・代理業者、投資運用業者及び第二種金融商品取引業者として金融商品取引法上の登録を受けており、今後、当該登録に基づき、①お客様と海外関連会社との間の投資一任・投資顧問契約締結の代理・媒介を行い、②当社が直接お客様と投資一任契約を締結し、又は、③お客様に対し海外関連会社又はその関係会社が運用する海外集団投資スキームへの投資勧誘をさせていただく場合がございます。その際当該投資一任契約又は海外集団投資スキームへの投資に係る具体的なリスク、ご負担いただく手数料等の費用に関しては、個別の契約書及び契約締結前交付書面等のお客様向け資料に記載させていただきますので、それらの資料をご参照ください。なお、①お客様と海外関連会社との間の投資一任・投資顧問契約締結に係る代理・媒介業務、及び、③お客様に対する海外関連会社又はその関係会社が運用する海外集団投資スキームへの投資勧誘に関して、当社がお客様から手数料をいただくことはございません。